



佐藤 高 清 議員

農地の災害対策と 有害鳥獣対策の協議会設立を

問 次の農地対策について尋ねる。

- (1) 災害対策と、災害救済法支援について尋ねる。
- (2) 水稲、麦、大豆等が、ヒドリガモ、カラス、ヌートリア、ジャンボタニシによる被害を受けている。

被害拡大を防ぐため、関係機関が集まり情報収集し、協議会等を立ち上げる考えはあるか。

平常時は排水路整備を 災害時は国の特例措置

答 農政課長

(1) 現在、湛水防除（＝農作物の湛水を防ぐための排水機や排水路整備）、緊急農地防災事業、補助事業で排水路整備等を実施している。市では水中ポンプ4台（毎分排水能力10t）を保有し緊急時に備えており、毎年、建設業協会の協力を得て、訓練を実施している。災害時は災害救助法による一時的な応急措置をする。大災害時は特別財政援助指定により、農地等の災害

復旧補助、農林水産業共同利用施設の災害復旧補助、各農家支援策に天災融資と、各特例措置がある。

(2) カラスの踏み荒らし問題はJA、生産組合支部長を通じ、有害鳥獣駆除を実施している。市としてはJAを中心にした協議・対策といった方向で指導していききたい。ジャンボタニシ駆除は卵を水に落とせばふ化しないので、各自で対応願いたい。19年度開始の農地・水・環境保全向上対策（＝地域で農地や用水等を守る共同活動への支援）事業の一環として対応願いたい。

外来生物等への対応は、県等と情報交換会を年数回行っており、その情報をJA、生産者へ知らせていきたい。

避難所用地確保に 登録農地制度を

問

次の防災対策について尋ねる。

- (1) 土のう、ポット、食糧は適材適所に配置しているか。
- (2) 水田の埋め立てで保水能力のない地形ができつつある現状に対し（使用時を考慮し土のある付近に）適切に土のうは配置しているか。
- (3) 災害時の避難所や仮設住宅建設用地の確保として、防災協力登録農地制度が全国的に設立されているが、導入する考えはあるか。

現段階では考えていない

答 市長

(1) おおむね整っており、さらに適材適所の配置に努めていきたい。

(2) 現状を整理して、災害時に戸惑いがないよう整備していきたい。

答 防災安全課長

(3) 現段階ではそういう考え方は持っていない。ただ、必要性は感じている。

▶ 水中ポンプの稼働訓練

